

## 事務事業マネージメントシート

作成日 令和2年05月01日

事務事業名	農業経営対策推進事業				担当	産業部 農政課 農政係									
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり				増補版施策名									
施策名	1	農業の振興				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業									
関連個別計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ								
法令根拠	農業経営基盤強化促進法						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成7年度～)								
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度)										
事業概要	<p>平成7年度から農業経営強化のため、認定農業者を中心とする担い手農家の育成、担い手農家への利用集積、経営構造対策を総合的に推進している。これらの国庫補助事業の実施主体として、「真岡市担い手育成総合支援協議会」を設立した。</p> <p>真岡市担い手育成総合支援協議会では、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の実践に向けて、関係機関と連携を図りながら、認定農業者の育成・確保、農業経営の法人化、集落営農等の組織化などを推進している。</p> <p>*真岡市担い手育成総合支援協議会の組織 真岡市、真岡市農業委員会、真岡市農業公社、はが野農業協同組合、芳賀農業振興事務所、真岡市土地改良区、栃木県地方農業共済組合芳賀支所、農業団体の代表者</p>														

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 31年度実績	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
2年度計画 前年度と同様	ア:農家戸数	戸	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741			
	イ:営農集団の数	集団	39	39	38	38	38			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 今後育成すべき農業者等	ウ:会議の開催	回	1	1	1	1	1			
	エ:									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域農業を担う農業者(認定農業者等)を育成する。	オ:									
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 農業経営基盤を強化する。	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:今後育成すべき農業者数(認定農業者数)	経営体	670	670	670	670	670			
⑤事業費の推移	イ:今後育成すべき集落営農組織数	経営体	14	14	14	14	14			
	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
⑥上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	エ:									
	オ:									
(2) 総事業費の推移	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
⑧トータルコスト(A)+(B)	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
⑨人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
⑩トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	⑪上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移									
⑫事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	81.2	82.5	83.1	81.5	82.1			
⑬人件費の推移	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	100	100	92.8	86.7	93.3			
	ウ:									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	⑭人件費の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
⑮事業費の推移	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
⑯人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
⑰トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	⑱人件費の推移									
⑲事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	81.2	82.5	83.1	81.5	82.1			
⑳人件費の推移	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	100	100	92.8	86.7	93.3			
	ウ:									
(4) 事業費の推移	⑳人件費の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
㉑事業費の推移	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
㉒人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
㉓トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	㉔人件費の推移									
㉕事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	81.2	82.5	83.1	81.5	82.1			
㉖人件費の推移	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	100	100	92.8	86.7	93.3			
	ウ:									
(5) 事業費の推移	㉗人件費の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
㉘事業費の推移	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
㉙人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
㉚トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	㉛人件費の推移									
㉜事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	81.2	82.5	83.1	81.5	82.1			
㉝人件費の推移	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	100	100	92.8	86.7	93.3			
	ウ:									
(6) 事業費の推移	㉞人件費の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
㉟事業費の推移	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
㉟人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
㉟トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	㉟人件費の推移									
㉟事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	81.2	82.5	83.1	81.5	82.1			
㉟人件費の推移	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	100	100	92.8	86.7	93.3			
	ウ:									
(7) 事業費の推移	㉟人件費の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
㉟事業費の推移	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
㉟人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
㉟トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	㉟人件費の推移									
㉟事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	81.2	82.5	83.1	81.5	82.1			
㉟人件費の推移	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	100	100	92.8	86.7	93.3			
	ウ:									
(8) 事業費の推移	㉟人件費の推移									
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			
㉟事業費の推移	ア:認定農業者数/育成すべき認定農業者数	%	544	553	557	546	560			
	イ:集落営農数/育成すべき集落営農組織数	%	14	14	13	13	13			
㉟人件費の推移	ウ:地域の中心となる経営体数	経営体	221	245	279	296	300			
	エ:家族経営協定締結数	経営体	204	211	215	218	220			
㉟トータルコスト(A)+(B)	オ:									
	㉟人件費の推移									
㉟事業費の推移	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)			

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域農業を担う農業者を支援することにより、地域農業の振興を図ることは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域の農業を担う農業者を支援し、地域農業の振興を図るための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域農業を担う農業者を対象に実施する事業であり対象と意図は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 水田経営所得安定対策に対応する、認定農業者や集落営農を育成・確保し、地域農業の振興の取組みを関係機関が連携し実施しているので向上の余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地域農業の担い手の育成が停滞してしまうので廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業がない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限の経費であるので削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市をはじめ関係機関が連携して行う事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		